

Ⅲ 財務の概要 ー平成23年度決算についてー

1. 概要

平成23年度は、予算編成方針として

- ① 平成21年度よりスタートさせた、財政基盤改善3ケ年計画の最終年度にあたり、事業計画との整合性を保ちつつ、各種施策の優先順位についての査定・選択の歩を進め、限られた資源のなかで健全な資金収支差額及び帰属収支差額を確保する。
- ② 兵庫医科大学、兵庫医療大学の教育・研究の充実、病院診療体制充実の目標に加え、西宮キャンパスの再開発（急性医療総合センター建設等）、西宮キャンパス病院情報システム整備など、多額の財源を必要とする事業を着実に推進する。

という大きな目標が掲げられ、当初予算がスタートしました。こうした中で、法人が今後計画している諸事業を実行していくためには、帰属収支差額を20億円以上維持することが不可欠という考え方のもと、最終的に帰属収支差額26.8億円の予算案を決定しました。

このような方針の下、今年度は、西宮本院の病床稼働率が前年度比向上し、診療単価も引続き好調に推移したこと、および経費面の圧縮を更に進めたこともあり、決算は帰属収支差額が25.5億円のプラスと予算未達ながらも、安定的且つ健全な財政基盤確立のための条件である20億円をクリアするとともに、消費収支差額も9.6億円と2期連続でプラスとなりました。

2. 消費収支計算書（表1・2及びグラフ1）

収入面で、学生納付金は、兵庫医療大学が開学5年目をむかえ、かつ、兵庫医科大学の定員増加（21年度～）で学生数が増加した影響により全体で71.5億円と、対前年度比3.1億円増でした。医療収入に関しては、本院では、外来収入が2.3億円、入院収入が2.5億円増加しました。その結果、医療収入全体は320.3億円で前年度比8.1億円の増です。その他としては、寄付金収入は9.7億円、補助金収入は26.4億円で、帰属収入全体では448.6億円でした。

支出面では、人件費が199.9億円、教育研究経費が43.0億円、薬品費、医療材料費等の医療経費が160.4億円等で、消費支出合計は、423.1億円となり、帰属収入から消費支出を差し引く帰属収支差額は、25.5億円でした。また、帰属収入から控除する基本金組入額は15.9億円で、その結果、消費収入の部合計では432.7億円となり、消費収支差額が9.6億円と前年度に引続き消費収入超過となりました。

3. 資金収支計算書（表3）

資金収支計算書については、前年度より繰り越した資金（現金預金）が128.8

億円でしたが、次年度への繰越資金は、172.1億円となりました。これは、帰属収支差額が好調に推移していた中、急性医療総合センター建設資金の一部を借入金で補ったこと、期末の未収入金を減少させる施策を行なったこと、通常の設定投資額を抑制したことによるものです。

4. 貸借対照表（表4）

資産のうち固定資産は、有形固定資産及びその他の固定資産合わせて556.1億円で、前年度対比9.3億円増です。これは、急性医療総合センター建設開始に伴う、建設仮勘定の増加が主な要因です。流動資産は、現金預金が172.1億円、短期有価証券が0.9億円等で、212.5億円です。

負債のうち固定負債は、23年度中に急性医療総合センター建設資金の一部を新規で借入れましたが、学校債を含め、長期借入金の返済を進めており、退職給与引当金を含め121.4億円と前年度比4.2億円減となりました。流動負債は、87.5億円で総負債は、208.9億円です。

基本金は、2.に記載のとおり、当年度に15.9億円の組入れ増加要因があり、基本金の部合計額は、939.0億円となりました。

5. 主要財務比率の推移（表5）

表5にて比率の推移を表しています。比率の意味、主な留意点等を表の次頁に記載しています。

6. キャッシュ・フロー計算書（表6）

キャッシュ・フロー計算書は、他の会計基準もほぼ同様の区分等の手法を採用しており、最近の会計処理の流れとしてキャッシュ・フロー計算書重視の傾向があります。18年度決算から情報開示用としても利用しています。

以上

表1

平成23年度消費収支計算書

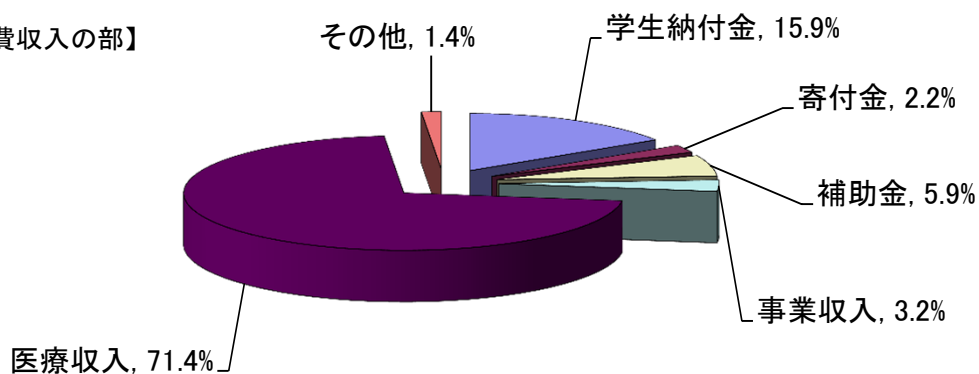
(単位:千円)

消費収入の部			消費支出の部		
科目	金額	比率(%)	科目	金額	比率(%)
学生納付金	7,154,775	15.9%	人件費	19,991,476	47.2%
寄付金	965,018	2.2%	教育研究経費	4,299,890	10.2%
補助金	2,641,604	5.9%	医療経費	16,043,496	37.9%
事業収入	1,428,548	3.2%	管理経費	1,750,810	4.1%
医療収入	32,031,026	71.4%	その他	227,029	0.5%
その他	643,594	1.4%			
帰属収入	44,864,565	100.0%	消費支出合計	42,312,701	100.0%
基本金組入額	△ 1,592,066		帰属収支差額	2,551,864	
消費収入合計	43,272,499		消費収入超過額	959,798	

グラフ1

平成23年度決算構成比率

【消費収入の部】



【消費支出の部】

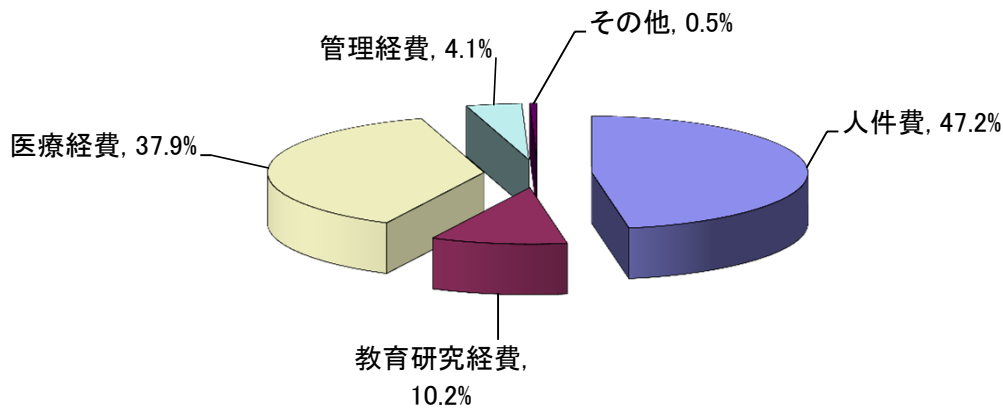


表2

消費収支計算書

平成23年 4月 1日から
平成24年 3月 31日まで

(単位:円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 納 付 金	7,233,285,000	7,154,775,000	78,510,000
手 数 料	280,275,000	258,823,930	21,451,070
寄 付 金	1,160,351,000	965,018,016	195,332,984
補 助 金	2,721,107,000	2,641,604,428	79,502,572
国庫補助金	2,041,068,000	2,100,133,395	△ 59,065,395
地方公共団体補助金	680,039,000	541,471,033	138,567,967
資 産 運 用 収 入	47,280,000	61,412,623	△ 14,132,623
事 業 収 入	33,681,027,000	33,459,573,526	221,453,474
事業収入	1,264,308,000	1,428,547,860	△ 164,239,860
医療収入	32,416,719,000	32,031,025,666	385,693,334
雑 収 入	421,193,000	323,357,384	97,835,616
帰 属 収 入 合 計	45,544,518,000	44,864,564,907	679,953,093
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 2,439,114,000	△ 1,592,065,601	△ 847,048,399
消 費 収 入 の 部 合 計	43,105,404,000	43,272,499,306	△ 167,095,306
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	19,537,007,000	19,991,475,869	△ 454,468,869
教職員等人件費	18,895,131,000	19,439,907,958	△ 544,776,958
退職給与引当金繰入額	598,387,000	455,622,711	142,764,289
退職金	43,489,000	95,945,200	△ 52,456,200
教 育 研 究 経 費	4,673,821,000	4,299,890,352	373,930,648
医 療 経 費	17,207,611,000	16,043,495,507	1,164,115,493
管 理 経 費	1,005,230,000	1,750,810,058	△ 745,580,058
借 入 金 等 利 息	69,330,000	65,877,720	3,452,280
資 産 処 分 差 額	135,000,000	145,602,107	△ 10,602,107
徴 収 不 能 額	11,054,000	1,265,112	9,788,888
徴収不能引当金繰入額	20,017,000	14,284,565	5,732,435
[予 備 費]	200,000,000		200,000,000
消 費 支 出 の 部 合 計	42,859,070,000	42,312,701,290	546,368,710
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額	246,334,000	959,798,016	
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額			
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	38,897,606,907	38,897,606,907	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	38,651,272,907	37,937,808,891	

表3

資金収支計算書

平成23年 4月 1日から
平成24年 3月 31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 納 付 金 収 入	7,233,285,000	7,154,775,000	78,510,000
手 数 料 収 入	280,275,000	258,823,930	21,451,070
寄 付 金 収 入	1,112,351,000	916,384,379	195,966,621
補 助 金 収 入	2,721,107,000	2,641,604,428	79,502,572
国庫補助金収入	2,041,068,000	2,100,133,395	△ 59,065,395
地方公共団体補助金収入	680,039,000	541,471,033	138,567,967
資 産 運 用 収 入	47,280,000	61,412,623	△ 14,132,623
資 産 売 却 収 入	1,514,000,000	2,517,108,970	△ 1,003,108,970
事 業 収 入	33,681,027,000	33,459,573,526	221,453,474
事業収入	1,264,308,000	1,428,547,860	△ 164,239,860
医療収入	32,416,719,000	32,031,025,666	385,693,334
雑 収 入	421,193,000	323,357,384	97,835,616
借 入 金 等 収 入	1,380,525,000	804,785,026	575,739,974
前 受 金 収 入	1,107,708,500	1,077,728,500	29,980,000
そ の 他 の 収 入	5,893,732,073	5,970,316,173	△ 76,584,100
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 4,442,068,215	△ 4,721,475,450	279,407,235
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	12,879,623,329	12,879,623,329	0
収 入 の 部 合 計	63,830,038,687	63,344,017,818	486,020,869
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	19,403,167,000	19,954,626,158	△ 551,459,158
教職員等人件費支出	18,895,131,000	19,439,907,958	△ 544,776,958
退職金支出	508,036,000	514,718,200	△ 6,682,200
教 育 研 究 経 費 支 出	3,372,306,000	2,975,320,710	396,985,290
医 療 経 費 支 出	15,513,882,000	14,306,289,593	1,207,592,407
管 理 経 費 支 出	948,928,000	1,680,089,546	△ 731,161,546
借 入 金 等 利 息 支 出	69,330,000	65,877,720	3,452,280
借 入 金 等 返 済 支 出	1,599,395,000	1,973,658,549	△ 374,263,549
施 設 関 係 支 出	2,250,819,000	1,584,537,400	666,281,600
設 備 関 係 支 出	2,004,425,000	2,426,053,951	△ 421,628,951
資 産 運 用 支 出	1,714,000,000	2,520,758,095	△ 806,758,095
そ の 他 の 支 出	5,127,459,469	5,098,949,208	28,510,261
[予 備 費]	200,000,000		200,000,000
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 5,251,961,182	△ 6,448,354,559	1,196,393,377
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	16,878,288,400	17,206,211,447	△ 327,923,047
支 出 の 部 合 計	63,830,038,687	63,344,017,818	486,020,869

表4

貸借対照表

平成24年 3月 31日

(単位:円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	55,609,146,782	54,675,336,535	933,810,247	
有形固定資産	53,781,037,423	52,984,410,114	796,627,309	
土地	15,455,231,332	15,455,231,332	0	
建物・構築物	28,801,936,375	29,858,391,267	△ 1,056,454,892	
教育研究用機器備品	7,327,937,984	6,358,975,469	968,962,515	
図書	934,428,738	1,037,975,477	△ 103,546,739	
建設仮勘定	1,016,509,400	102,606,900	913,902,500	
その他	244,993,594	171,229,669	73,763,925	
その他の固定資産	1,828,109,359	1,690,926,421	137,182,938	
教育施設設備等引当特定資産	158,108,333	258,111,346	△ 100,003,013	
退職給与引当特定資産	399,783,556	399,783,556	0	
その他	1,270,217,470	1,033,031,519	237,185,951	
流動資産	21,246,891,042	19,162,766,350	2,084,124,692	
現金預金	17,206,211,447	12,879,623,329	4,326,588,118	
有価証券	90,680,000	90,680,000	0	
その他	3,949,999,595	6,192,463,021	△ 2,242,463,426	
資産の部合計	76,856,037,824	73,838,102,885	3,017,934,939	
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	12,144,127,762	12,563,107,500	△ 418,979,738	
長期借入金	5,422,780,000	6,392,425,000	△ 969,645,000	
学校債	70,000,000	135,000,000	△ 65,000,000	
退職給与引当金	6,021,104,124	5,984,254,413	36,849,711	
長期未払金	630,243,638	51,428,087	578,815,551	
流動負債	8,750,028,829	7,864,977,769	885,051,060	
短期借入金	1,543,335,026	1,612,563,549	△ 69,228,523	
学校債	75,000,000	140,000,000	△ 65,000,000	
前受金	1,077,728,500	1,105,604,036	△ 27,875,536	
その他	6,053,965,303	5,006,810,184	1,047,155,119	
負債の部合計	20,894,156,591	20,428,085,269	466,071,322	
基本金の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
第1号基本金	90,789,690,124	89,197,624,523	1,592,065,601	
第4号基本金	3,110,000,000	3,110,000,000	0	
基本金の部合計	93,899,690,124	92,307,624,523	1,592,065,601	
消費収支差額の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
翌年度繰越消費支出超過額	37,937,808,891	38,897,606,907	△ 959,798,016	
消費収支差額の部合計	△ 37,937,808,891	△ 38,897,606,907	959,798,016	
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	76,856,037,824	73,838,102,885	3,017,934,939	

注記 減価償却額の累計額 43,053,851,245 円
基本金未組入額 6,071,812,789 円

表5

主要な財務比率の推移

区分		H18	H19	H20	H21	H22	H23
貸借対照表関係財務比率							
① 固定比率	固定資産／自己資金	117.8%	115.5%	115.3%	108.2%	102.4%	99.4%
② 固定長期適合率	固定資産／自己資金＋固定負債	93.3%	90.8%	92.4%	84.6%	82.9%	81.7%
③ 流動比率	流動資産／流動負債	149.8%	191.0%	163.8%	303.0%	243.6%	242.8%
④ 総負債比率	総負債／総資産	30.2%	28.6%	28.4%	27.3%	27.7%	27.2%
⑤ 退職給与引当資産(預金)率	退職給与引当資産(預金)／退職給与引当金	7.0%	6.9%	6.9%	6.8%	6.7%	6.6%
⑥ 基本金比率	基本金／基本金要組入額	91.5%	93.6%	93.6%	95.0%	95.2%	93.9%

※ 自己資金＝基本金＋消費収支差額

区分		H18	H19	H20	H21	H22	H23
消費収支計算書関係財務比率							
① 人件費比率	人件費／帰属収入	41.7%	42.0%	43.6%	42.6%	43.2%	44.6%
② 教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	7.0%	9.1%	9.9%	8.8%	9.5%	9.6%
③ 医療経費比率	医療経費／帰属収入	46.4%	46.1%	41.4%	36.5%	36.1%	35.8%
④ 借入金等利息比率	借入金等利息／帰属収入	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%
⑤ 消費収支比率	消費支出／消費収入	127.1%	109.8%	108.1%	102.5%	98.7%	97.8%
⑥ 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	10.0%	11.7%	13.4%	14.5%	15.6%	15.9%
⑦ 帰属収支差額比率	(帰属収入－消費支出)／帰属収入	-0.9%	-2.2%	-0.5%	6.8%	6.1%	5.7%

(単位: 百万円)

財務数値(貸借対照表関係)		H18	H19	H20	H21	H22	H23
1	固定資産	57,824	55,617	55,314	54,900	54,675	55,609
2	流動資産	12,439	11,801	11,690	14,902	19,163	21,247
3	自己資金	49,078	48,173	47,973	50,762	53,410	55,962
4	固定負債	12,882	13,067	11,894	14,122	12,563	12,144
5	流動負債	8,303	6,178	7,136	4,918	7,865	8,750
6	総資産	70,268	67,418	67,004	69,802	73,838	76,856
7	総負債	21,185	19,246	19,031	19,040	20,428	20,894
8	退職給与引当資産(預金等)	400	400	400	400	400	400
9	退職給与引当金	5,751	5,814	5,797	5,885	5,984	6,021
10	基本金	80,776	83,536	86,436	90,212	92,308	93,900
11	基本金要組入額	88,282	89,211	92,306	94,939	96,930	99,972

財務数値(消費収支計算書関係)

1	人件費	16,094	16,931	17,888	18,132	18,903	19,991
2	教育研究経費	2,712	3,675	4,073	3,765	4,173	4,300
3	医療経費	17,919	18,590	16,978	15,527	15,781	16,043
4	借入金等利息	89	82	87	73	74	66
5	帰属収入	38,638	40,313	41,045	42,565	43,767	44,865
6	消費収入	30,680	37,552	38,145	38,788	41,672	43,272
7	消費支出	39,007	41,217	41,245	39,776	41,119	42,313
8	学生生徒納付金収入	3,857	4,714	5,480	6,178	6,840	7,155

財務比率の説明

貸借対照表関係財務比率

- ① 固定比率 固定資産の自己資金に対する割合で、土地、建物、施設等の固定資産にどの程度自己資金が投下されているか、資金の調達源泉とその用途とを対比させる関係比率である。低い値がよい。
- ② 固定長期適合率 固定資産の、自己資金と固定負債を合計した長期資金に対する割合である。低い値がよい。
- ③ 流動比率 流動負債に対する流動資産の割合。1年以内に償還しなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つ。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮しているとみることができる。したがって、高い値がよい。
- ④ 総負債比率 固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合。この比率は、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率である。低い値がよい。
- ⑤ 退職給与引当資産(預金)率 固定負債の中の退職給与引当金と、その他の固定資産の中の退職給与引当特定資産(預金)との関係比率である。高い値がよい。
- ⑥ 基本金比率(組入率) 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合。この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。100%に近づくほうが望ましい。

消費収支計算書関係財務比率

- ① 人件費比率 人件費の帰属収入に対する割合を示す重要な比率。この比率が特に高くなると消費支出全体を大きく膨張させ、消費収支の悪化を招きやすい。また、いったん上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。
- ② 教育研究経費比率 教育研究経費の帰属収入に対する割合。高い値がよいが、消費収支の均衡を崩さない程度であればよい。
- ③ 医療経費比率 医療経費の帰属収入に対する割合。高度な医療を提供することで、どうしても医療経費が高くなるが、効率を考えると当然低い値がよい。
- ④ 借入金等利息比率 借入金等利息の帰属収入に対する割合。低い値がよい。
- ⑤ 消費収支比率 消費支出の消費収入に対する割合。この比率が100%を超えると、消費支出が消費収入を上回る消費支出超過(赤字)となり、100%未満であると消費収入超過(黒字)となる。一般的には収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、消費収支を黒字にし資金蓄積を図ることを計画するならば低い値ほどよいことになる。なお、消費収入は基本金組入額によって左右されるため、この比率は、固定資産の取得などで基本金組入が著しく大きい年度においては、一般的に急上昇することがあり、基本金組入率の大小及びその内容を考慮して分析する必要がある。
- ⑥ 学生生徒等納付金比率 学生生徒等納付金の帰属収入に占める割合である。安定的に推移することが望ましいが、一概に高い値がよいとか低い値がよいとかはいえない。ただ、高水準で納付金に依存するよりは相対的にこの比率が低いほうがよい場合もある。
- ⑦ 帰属収支差額比率 帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合。この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることになり、経営に余裕があるものとみなすことができる。この比率がマイナスになる場合は、当年度の帰属収入で消費支出を賄うことができないことの反映であり、基本金組入れ前で既に消費支出超過の状況にある。マイナスが大きくなるほど経営は窮迫し、いずれ資金繰りにも困難をきたすこととなる。

表6
キャッシュ・フローの推移

(単位:千円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
1. 教育研究活動によるキャッシュ・フロー						
学生納付金収入	3,856,935	4,713,978	5,480,157	6,178,125	6,840,005	7,154,775
手数料収入	207,414	173,843	172,745	236,896	269,458	258,824
寄付金収入	1,412,770	1,197,574	1,523,294	1,082,103	1,015,155	916,384
補助金収入	1,819,355	1,871,599	1,964,370	4,154,509	2,567,899	2,641,604
資産運用収入	252,067	249,213	168,387	125,508	122,489	61,413
事業収入	751,006	841,691	952,990	1,064,022	1,144,848	1,428,548
医療収入	29,818,821	30,834,124	30,302,465	29,275,215	31,225,691	32,031,026
雑収入	449,130	331,656	421,915	383,352	518,541	323,357
前受金収入	1,340,438	1,385,233	1,102,674	1,079,163	1,105,604	1,077,728
その他の収入	2,122,100	5,067,958	2,314,429	4,377,163	2,910,193	5,818,937
資金収入調整勘定(注1)	△ 5,657,341	△ 3,684,772	△ 5,783,060	△ 4,067,917	△ 6,930,761	△ 4,721,475
小計 (1)	36,372,695	42,982,097	38,620,366	43,888,139	40,789,122	46,991,121
人件費支出	16,000,239	16,868,054	17,904,636	18,043,155	18,803,873	19,954,626
教育研究経費支出	17,806,886	19,115,529	17,961,006	16,118,287	16,899,579	17,281,610
教育研究経費支出	1,820,257	2,465,300	2,798,214	2,427,460	2,852,153	2,975,321
医療経費支出	15,986,629	16,650,229	15,162,792	13,690,827	14,047,426	14,306,289
管理経費支出	2,047,118	1,737,398	1,897,474	2,070,792	2,024,801	1,680,090
借入金等利息支出	89,428	82,275	86,528	72,588	73,687	65,878
その他の支出	2,970,934	5,239,775	3,938,232	4,576,299	2,946,978	4,753,333
資金支出調整勘定(注2)	△ 5,518,390	△ 3,996,042	△ 4,624,967	△ 3,027,231	△ 4,848,124	△ 6,448,355
小計 (2)	33,396,215	39,046,989	37,162,909	37,853,890	35,900,794	37,287,182
教育研究活動による正味キャッシュ・フロー(1)-(2)	2,976,480	3,935,108	1,457,457	6,034,249	4,888,328	9,703,939
2. 施設等整備活動によるキャッシュ・フロー						
資産売却収入(動産・不動産売却収入)	0	0	0	0	0	0
小計 (3)	0	0	0	0	0	0
施設関係支出	7,828,302	572,440	1,645,798	2,564,958	1,416,430	1,584,537
設備関係支出	2,517,458	1,115,954	1,704,718	669,493	1,520,012	2,426,054
小計 (4)	10,345,760	1,688,394	3,350,516	3,234,451	2,936,442	4,010,591
施設等整備活動によるキャッシュ・フロー(3)-(4)	△ 10,345,760	△ 1,688,394	△ 3,350,516	△ 3,234,451	△ 2,936,442	△ 4,010,591
事業正味キャッシュ・フロー(1+2)	△ 7,369,280	2,246,714	△ 1,893,059	2,799,798	1,951,886	5,693,348
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金純増加額	0	0	92,752	80,525	26,168	△ 1,909
長期借入金収入	0	1,500,000	0	4,000,000	0	700,000
長期借入金返済支出	604,480	2,225,330	606,530	2,489,652	545,820	1,866,965
小計 (5)	△ 604,480	△ 725,330	△ 513,778	1,590,873	△ 519,652	△ 1,168,874
有価証券売却収入	3,275,184	1,996,249	0	199,965	0	2,517,109
有価証券購入支出	1,997,650	0	0	0	299,778	2,520,758
小計 (6)	1,277,534	1,996,249	0	199,965	△ 299,778	△ 3,649
その他の収入	215,322	29,065	72,077	65,635	10,513	51,376
その他の支出	154,487	176,886	241,499	289,670	312,688	345,616
小計 (7)	60,835	△ 147,821	△ 169,422	△ 224,035	△ 302,175	△ 294,240
引当資産から支払資金へ	700,547	699,991	499,757	600,050	500,000	100,003
支払資金から引当資産へ	0	0	0	0	0	0
小計 (8)	700,547	699,991	499,757	600,050	500,000	100,003
財務活動によるキャッシュ・フロー(5)+(6)+(7)+(8)	1,434,436	1,823,089	△ 183,443	2,166,853	△ 621,605	△ 1,366,760
繰越支払資金の増加額 A (1+2+3)	△ 5,934,844	4,069,803	△ 2,076,502	4,966,651	1,330,281	4,326,588
前年度繰越支払資金 B	10,524,234	4,589,390	8,659,193	6,582,691	11,549,342	12,879,623
次年度繰越支払資金 (A+B)	4,589,390	8,659,193	6,582,691	11,549,342	12,879,623	17,206,211

注1. 資金収入調整勘定: 前期末前受金、期末未収入金

注2. 資金支出調整勘定: 前期末前払金、期末未払金

財産目録

I 資産総額	76,856,037,824 円
内 基本財産	53,807,651,668 円
運用財産	23,048,386,156 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	20,894,156,591 円
III 正味財産	55,961,881,233 円

区分	金額
資産額	
1 基本財産	53,807,651,668 円
土地	15,455,231,332 円
建物	28,457,864,335 円
図書	934,428,738 円
教具・校具・備品	7,559,809,675 円
その他	1,400,317,588 円
2 運用財産	23,048,386,156 円
現金預金	17,206,211,447 円
その他	5,842,174,709 円
3 収益事業用財産	0 円
資産総額	76,856,037,824 円
負債額	
1 固定負債	12,144,127,762 円
長期借入金	5,422,780,000 円
その他	6,721,347,762 円
2 流動負債	8,750,028,829 円
短期借入金	1,543,335,026 円
その他	7,206,693,803 円
負債総額	20,894,156,591 円
正味財産(資産総額－負債総額)	55,961,881,233 円

※1 基本財産: 学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金

※2 運用財産: 学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産

監査報告書

平成24年5月18日

学校法人 兵庫医科大学

理事会 御中

評議員会 御中

監事（常勤） 飯田 俊一

監事 岡本 茂登

監事 今中 利昭

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人兵庫医科大学寄附行為第17条の規定に基づき、学校法人兵庫医科大学監事監査規程（以下「監事監査規程」という。）により学校法人兵庫医科大学の平成23年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

私たちは、監査にあたり、常務会、理事会及び評議員会に出席するほか、ささやま医療センター、情報センター、人事部、キャリアデザインセンター等への往査、理事から業務の状況の聴取、会計監査人及び内部監査室から監査の報告の聴取など、学校法人の業務並びに財産の状況について意見を述べるにあたり必要と認めた監査手続を監事監査規程に基づき実施しました。

監査の結果、学校法人の業務及び財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。また、財産目録、貸借対照表、及び収支計算書は財政状態及び経営状況を、事業報告書は学校法人の状況を適正に表示しているものと認めます。

以上